

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 清水 初志 様
あて名 〒300-0847 日本国茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくばビル 6階

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日 28. 6. 2005  
(日.月.年)

出願人又は代理人 の書類記号 D3-X0311P	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2005/004485	国際出願日 (日.月.年) 15. 03. 2005
優先日 (日.月.年) 16. 03. 2004	
国際特許分類 (IPC) IntCl. <sup>7</sup> A61K45/00, 31/7105, 35/76, 48/00, A61P35/00	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ディナペック研究所	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 09. 06. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 上條 のぶよ 電話番号 03-3581-1101 内線 3452

4C 9454

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☒ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☒ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☒ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

次に、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☒ 請求の範囲 1~8

☒ この国際出願又は請求の範囲 1-8 は、国際予備審査をすることを要しない  
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

「明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

「全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。」

請求の範囲 1-8 について、国際調査報告が作成されていない。

「ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

「提出されていない。」

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

「 所定の基準を満たしていない。

「提出されていない。」

所定の基準を満たしていない。

「コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

「提出されていない。」

所定の技術的な要件を満たしていない。

「詳細については補充欄を参照すること。」

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	11-17	有
	請求の範囲	9, 10	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	9-17	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	9-17	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

<国際調査報告で引用した文献>

文献1: BEHL C et al., Autoinduction of platelet derived growth factor (PDGF) A-chain mRNA expression in a human malignant melanoma cell line and growth inhibitory effects of PDGF-A-chain mRNA-specific antisense molecules. , Biochemical and biophysical research communications, 1993 Jun 15, VOL.193, No.2, p.744-51

文献2: WO 1995/16032 A1 (BIOGNOSTIK GESELLSCHAFT FUR BIOMOLEKULARE DIAGNOSTIK MBH), 1995. 06. 15

文献3: SIEGFRIED, Geraldine et al., The Proteolytic Processing of Pro-Platelet-derived Growth Factor-A at RRKR86 by Members of the Proprotein Convertase Family Is Functionally Correlated to Platelet-derived Growth Factor-A-induced Functions and Tumorigenicity, Cancer Research, 2003, Vol.63, No.7, p.1458-1463

文献4: Tiesman J. et al., Identification of a Soluble Receptor for Platelet-derived Growth Factor in Cell-conditioned Medium and Human Plasma, Journal of Biological Chemistry, 1993, Vol.268, No.13, p.9621-9628

文献5: WO 2003/072704 A2 (RIBOZYME PHARMACEUTICALS, INC.), 2003. 09. 04

文献6: WO 2003/029475 A1 (株式会社ディナベック研究所), 2003. 04. 10

(補充欄に続く)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## &lt;説明&gt;

請求の範囲 9、10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 から新規性を有さない。

文献 1 には、ヒト悪性黒色腫細胞株 (HTZ 19) の黒色腫細胞に PDGF- $\alpha$  受容体が検出され、PDGF-AA ホモダイマーを投与すると HTZ 19 黒色腫細胞の細胞増殖が増大し、PDGF-A 鎖 mRNA に特異的なアンチセンス S-ODN' S により HTZ 19 黒色腫細胞の細胞増殖が減少すること、PDGF-AA ホモダイマーは、HTZ 19 黒色腫細胞に対する自己分泌成長因子であることが示唆されることが記載されている。

文献 2 には、PDGF-A をコードする mRNA 及び/または DNA の領域に対するアンチセンスヌクレオチドやその誘導体が、腫瘍の治療・予防に有効であることが記載されている。

文献 3 には、腫瘍形成に関与する Pro-PDGF-A から PDGF-A への変換に関わるタンパク質変換酵素 (PCs) の阻害剤は、PDGF-A による腫瘍の治療における新しい薬物となり得ること、PDGF-A の裂開を狙うことにより、PDGF による悪性腫瘍の治療に有効な薬理的補完となることを支持するものであること等が記載されている。

請求の範囲 10-17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-6 より進歩性を有しない。

文献 4 には、PDGFR $\alpha$  に結合する分泌性蛋白質が記載され、PDGF に対する応答性を調節することが記載されている。

文献 5 には、PDGFR 並びに PDGFR $\alpha$  の遺伝子の siRNA が記載され、種々の腫瘍の治療に有効であることが記載されている。

文献 6 には、感染症や癌などにおける免疫ウイルスベクターとして、センダイウイルスベクターを用いること、ベクターが導入された細胞として、樹状細胞を用いることが記載されている。

そして、医薬品製剤において、具体的に用いる有効成分並びにベクターや細胞の種類、治療対象となる具体的な腫瘍の種類等を、当業者がその目的に応じて適宜選択決定することは、一般的に行われていることであって、これらを特定して、請求の範囲 10-17に係る発明とすることは、当業者の容易になし得るものと認められる。